

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	319,798	468,648	1,915,728
経常利益 (千円)	16,739	11,706	121,641
四半期(当期)純利益 (千円)	9,833	8,423	122,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,712	9,530	121,907
純資産額 (千円)	1,165,789	1,251,548	1,279,035
総資産額 (千円)	2,204,835	2,995,827	2,412,549
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	382.12	325.39	4,748.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	369.87	312.46	4,650.16
自己資本比率 (%)	52.9	41.8	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,185	395,968	63,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,987	3,443	37,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,846	577,591	25,872
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	839,263	935,037	749,971

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業積の状況

我が国経済は、欧州の金融危機や新興諸国の成長率の鈍化等による世界景気の下振れリスクや長引く円高等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、東日本大震災の復興需要が景気の下支えとなるなか、新政権から公表された大規模な景気対策の方針が好感され株式市況が持ち直しの動きを見せるなど、景気回復への期待感が高まっております。

このような状況のもと当社グループは、都市型マンション開発事業やセルフストレージ事業者向けアウトソーシングサービスを軸に、新たな不動産開発用地の取得や新規顧客の開拓、新サービスの展開を推進するなど、更なる成長の土台づくりを推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は468,648千円(前年同四半期比46.5%増)となりました。損益面では、営業利益は6,546千円(前年同四半期比64.4%減)、経常利益は11,706千円(前年同四半期比30.1%減)、四半期純利益は8,423千円(前年同四半期比14.3%減)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業につきましては、前連結会計年度より分譲中の「桜新町(東京都世田谷区)」、「余丁町(東京都新宿区)」の2棟の単身者・DINKS層向けマンションが完売いたしました。そのほか、首都圏所在の中古区分所有マンションを実需層に再販いたしました。

加えて、「東陽町(東京都江東区)」、「西落合(東京都新宿区)」において新たに事業用地を取得いたしました。

以上の結果、売上高は376,850千円(前年同四半期比59.5%増)、営業利益26,041千円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業につきましては、主軸のマンション分譲・賃貸営業現場向け人材派遣を推進するとともに新規顧客・新規案件の獲得にも注力し、大手不動産会社から長期間にわたる運営委託案件を受託することが出来ました。

以上の結果、売上高は15,846千円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益602千円(前年同四半期比57.9%減)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

当事業につきましては、主軸のセルフストレージ事業者向けレンタル収納料入金管理・滞納保証サービスの申込件数が堅調に推移するとともに、新たに大手ストレージ事業者との取引がスタートいたしました。また、クレジットカードのWeb決済サービスを導入するなど、更なるサービス向上に努めております。

以上の結果、売上高は75,951千円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益は10,054千円(前年同四半期比36.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,825,197千円（前連結会計年度末比24.2%増）となりました。これは主に、開発用地の取得等により、仕掛販売用不動産が757,935千円増加する一方、物件の再販等により販売用不動産が319,402千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、170,630千円（前連結会計年度末比23.1%増）となりました。これは主に、事業用レンタル収納スペースの取得等により建物が33,594千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,012,810千円（前連結会計年度末比48.3%増）となりました。これは主に、不動産開発用地取得のための新規借入れ等により短期借入金が395,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、731,468千円（前連結会計年度末比62.3%増）となりました。これは主に、マンション開発用地取得のための新規借入れ等により長期借入金が269,213千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,251,548千円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。これは主に、剰余金を37,016千円配当しましたが、四半期純利益を8,423千円計上したことにより利益剰余金が28,593千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より11.2ポイント減少し41.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、185,066千円増加し、935,037千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、395,968千円（前年同四半期は11,185千円の資金の減少）となりました。これは主に、マンション開発用地の取得や不動産開発等によりたな卸資産の増加額439,094千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、3,443千円（前年同四半期は4,987千円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26,106千円あった一方で、貸付金の回収による収入が12,435千円、有価証券の売買による収入が20,859千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、577,591千円（前年同四半期は29,846千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ610,000千円、281,000千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ215,000千円、64,112千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	376,850	59.5
セールスプロモーション事業	15,846	2.4
アウトソーシングサービス事業	75,951	13.0
合計	468,648	46.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ブロードレジデンシャルインベストメント(株)(現株BRI)	144,056	45.0	156,257	33.3
(株)木下工務店	-	-	114,403	24.4
個人(不動産購入者)	42,431	13.3	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,916	29,916	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,916	29,916	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,916	-	333,956	-	263,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,030	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,886	25,886	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,916	-	-
総株主の議決権	-	25,886	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	4,030	-	4,030	13.47
計	-	4,030	-	4,030	13.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 優成監査法人

第9期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,871	1,005,636
売掛金	36,008	46,165
有価証券	13,567	3,000
商品	13,299	13,280
販売用不動産	399,252	79,849
仕掛販売用不動産	758,703	1,516,638
繰延税金資産	72,432	75,480
その他	194,161	121,898
貸倒引当金	35,395	36,751
流動資産合計	2,273,901	2,825,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,379	101,974
その他	7,022	6,243
有形固定資産合計	75,401	108,217
無形固定資産	17,992	18,643
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823	8,604
長期貸付金	35,461	17,600
その他	27,588	26,551
貸倒引当金	22,619	8,986
投資その他の資産合計	45,254	43,769
固定資産合計	138,648	170,630
資産合計	2,412,549	2,995,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,986	16,967
短期借入金	65,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	334,945	282,620
未払法人税等	28,315	3,858
その他	240,619	249,364
流動負債合計	682,866	1,012,810
固定負債		
長期借入金	430,753	699,966
資産除去債務	6,599	15,010
その他	13,294	16,491
固定負債合計	450,647	731,468
負債合計	1,133,514	1,744,279

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,956	333,956
資本剰余金	263,956	263,956
利益剰余金	744,578	715,984
自己株式	63,456	63,456
株主資本合計	1,279,035	1,250,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,106
その他の包括利益累計額合計	-	1,106
純資産合計	1,279,035	1,251,548
負債純資産合計	2,412,549	2,995,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	319,798	468,648
売上原価	215,495	367,200
売上総利益	104,303	101,448
販売費及び一般管理費	85,908	94,901
営業利益	18,394	6,546
営業外収益		
受取利息	241	964
受取配当金	45	35
有価証券運用益	4,277	12,287
貸倒引当金戻入額	1,424	19
その他	616	192
営業外収益合計	6,606	13,498
営業外費用		
支払利息	4,534	6,070
投資有価証券評価損	2,225	-
貸倒引当金繰入額	48	628
その他	1,452	1,641
営業外費用合計	8,260	8,339
経常利益	16,739	11,706
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	16,714	11,706
法人税、住民税及び事業税	7,915	3,486
法人税等調整額	1,034	203
法人税等合計	6,880	3,283
少数株主損益調整前四半期純利益	9,833	8,423
四半期純利益	9,833	8,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,833	8,423
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	879	1,106
その他の包括利益合計	879	1,106
四半期包括利益	10,712	9,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,712	9,530
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,714	11,706
減価償却費	5,358	4,116
のれん償却額	512	512
貸倒引当金の増減額(は減少)	608	3,169
受取利息及び受取配当金	287	999
支払利息	4,534	6,070
有価証券運用損益(は益)	4,277	12,287
投資有価証券評価損益(は益)	2,225	-
固定資産除却損	25	-
売上債権の増減額(は増加)	11,993	10,156
たな卸資産の増減額(は増加)	43,013	439,094
仕入債務の増減額(は減少)	929	2,980
その他	47,650	74,298
小計	7,853	359,684
利息及び配当金の受取額	1,536	863
利息の支払額	3,975	5,740
法人税等の支払額	16,599	31,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,185	395,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	7,500
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有価証券の売買による収支(純額)	3,373	20,859
有形固定資産の取得による支出	16,809	26,106
無形固定資産の取得による支出	155	2,245
投資有価証券の取得による支出	302	-
貸付けによる支出	7,350	-
貸付金の回収による収入	20,536	12,435
敷金の差入による支出	1,000	-
その他	281	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,987	3,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	610,000
短期借入金の返済による支出	71,000	215,000
長期借入れによる収入	139,500	281,000
長期借入金の返済による支出	34,583	64,112
配当金の支払額	4,070	34,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,846	577,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,673	185,066
現金及び現金同等物の期首残高	825,589	749,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,263	935,037

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	832,423千円	1,005,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	-	75,500
預け金(流動資産その他)	6,839	4,901
現金及び現金同等物	839,263	935,037

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

平成23年12月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 7,720千円
- (2) 1株当たり配当額 300円
- (3) 基準日 平成23年9月30日
- (4) 効力発生日 平成23年12月22日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

平成24年12月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 37,016千円
- (2) 1株当たり配当額 1,430円
- (3) 基準日 平成24年9月30日
- (4) 効力発生日 平成24年12月21日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	236,323	16,240	67,234	319,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,381	101	2,483
計	236,323	18,622	67,335	322,281
セグメント利益	29,947	1,431	15,925	47,304

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	47,304
セグメント間取引消去	114
全社費用(注)	29,024
四半期連結損益計算書の営業利益	18,394

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	リアル エステート事業	セールス プロモーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	376,850	15,846	75,951	468,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,564	293	1,857
計	376,850	17,411	76,244	470,505
セグメント利益	26,041	602	10,054	36,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	36,698
セグメント間取引消去	525
全社費用（注）	30,677
四半期連結損益計算書の営業利益	6,546

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	382円12銭	325円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,833	8,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,833	8,423
普通株式の期中平均株式数(株)	25,734	25,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	369円87銭	312円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	853	1,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。